



宮脇 雅夫 議員

二次救急医療と「急患診療センター」の早期確立を

質問 新病院の開院が2015年4月に予定され、一刻も早い救急医療体制の確立を市民は期待し、切実に願っている。すべての地域で安心して暮らせる救急医療体制の確立は、第一義的には県の責務である。ところが県は2006年に医療圏を13から7に統合し、阿賀野市は東京都の面積にも匹敵する新潟医療圏に編入され、県は

医療圏単位での基幹病院の整備を重点にして、地域医療は「地元自治体任せ」「病院任せ」の政策に転換した。新潟医療圏は県内最高の医師数となっているが、阿賀野市は20市の中で最低の医師数であり、救急医療が最も深刻な地域となっている。

県は現在、魚沼医療圏に基幹病院を建設し新大医学部の医師も集中させるとしている。このままでは、郷病院への医師配置はますます困難になると予想される。郷病院の救急医療体制確立についての県や新大医学部への支援要請、厚生連の取り組みはどうか。また、救急体制確立に必要な医師数は何人か。

答弁 8月に新大医学部を訪問し、各教授に医師増員を含め、今まで以上の支援をお願いしてきた。厚生連とは、新病院整備を視野にいれ、医師の確保と救急医療復活に向けこれからも協議していく。救急医療の周辺病院による輪



佐竹 政志 議員

第3子以降児童の保育料無料化について

質問 少子化対策の一つとして、18歳未満の児童を扶養する世帯を対象に、第3子以降の保育料無料化を実施している自治体があり、当市でも実施を検討してはどうか。

答弁 若い世代の定住促進を進める意味でも重要と考えるが、恒常的な財源の確保が必要となり、市の財政力の整合性を図りながら検

保田地区の住居表示の実施を

質問 保田地区は住所地が地番のみで、場所の特定に苦労している。水原地区のスムーズさと比較すると実施を検討すべきと思うが、考えを伺う。

答弁 郵便事業会社や地元からの要望もない状況であり、人口流入などの好条件が整ったら実施を考えた。

質問 地元からの要望がないとの答弁があったが、不便を感じているのは区域外の人である。旧横越

町（現新潟市江南区）のように市外の人の目から見ても新しい町づくりの意欲が感じられるよう、当市も行政が主導して町づくりを考



えたい。

答弁 ニーズに合わせた対応をしたい。

番対応の場合は、24人（内科系9人、外科系9人、その他6人）が必要といわれている。

質問 二次救急医療は相当大変な課題だが、休日夜間の「急患診療センター」確立は、その気になれば不可能ではない。急患へのファーストタッチが大事だ。開業医が増えるのを待つのではなく、県や医師会からも橋渡ししてもらい、市外の医師の協力も得るために手立てを尽くすべきだ。これは、市長の選挙公約でもある。市の責任で確立して二次救急医療再開の突破口にすることが重要ではないか。

答弁 市内の開業医だけでは対応できないので、提案された取り組み方向を検討していきたい。



稲毛 明 議員

放射能対策を図れ

質問 食品汚染や阿賀野川用水を利用している水田での風評被害を避ける意味で、市単独での検査を日常的に行うべきである。そのため放射能測定装置が不可欠であり、購入について伺う。

答弁 市の農産物は「ホウレンソウ」「タラの芽」など数品目を検査しているが検出されていない。米については8月28日に水原地区の「五百万石」一点を検査したと

ころ、検出されていない。コシヒカリについても9月中旬に笹神地区一点の検査を行う。

農業用水については、阿賀野川土地改良区が用水路の水や堆積汚泥、水田土壌の検査を年2回実施しているが自然界に存在する程度である。

学校給食の食材は新津保健所が実施する検査を受けており、検出されていない。

県の検査を受けるので市では放射能測定器の購入は今のところ考えていない。

不法投棄対策の向上を

質問 特に五頭山麓の不法投棄が目立っており、それがサル、イノシシ、クマを里に呼び込む一つの要因になっている。不法投棄の現状と対策について伺う。

答弁 国道290号沿線の中山間地を中心とした人目につきにくい

林道や農道脇、自動車待避所などに集中しており、主な投棄物は、廃タイヤ、家庭ゴミ、廃家電である。

家電リサイクル法が施行された平成13年度以降は、テレビ、冷蔵庫などが増加傾向にある。

対策としては、今後は、阿賀野警察署や県など、関係機関と連携し、悪質な違反者は摘発も視野に入れ、実効性のある対策を実施していきたい。



村上 清彦 議員

高齢者自立支援の発展を

質問 超高齢社会への挑戦ということで立ち上げられたフィンランドプロジェクト。施設への入所待ちが多数あり、老後の不安を口にしている人が多くいるなかで、施設から在宅へ転換し、介護が必要になってもケアを受けることで自立した生活をおくるための取り組みとして期待しているが、現況と今後の展開を伺う。

答弁 各種の元気づくり事業に取

り組み、今後も高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を目指すとともに、介護を必要としない元気な高齢者を一人でも増やせるように、自立支援ケア及び健康づくりの取り組みを広く市民に普及させていく。

親・地域で子どもを守る体制構築を

質問 いじめの問題について、学校から保護者への啓発はどのようになっているのか。また、地域との連携体制を築いていくためにも、「地域コーディネーター」を配置してはどうか。

答弁 “学校だより”を通して保護者への啓発が大切な役割を果たしている。また、PTAの連絡協議会では、保護者目線のニーズにあった講演会を開き啓発を図っている。地域との連携については、教育委員会として「地域コディ

通学路の安全確保を

質問 通学途中の児童たちを巻き込む痛ましい交通事故が相次いで発生。国からの通知を受け実施した緊急合同総点検結果を伺うと共に、対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきではないか。

答弁 市内小学校からは44箇所の危険・要注意箇所が報告され、現地で点検した。教育委員会は、地域や学校からの要望の声が関係機関に届くよう、継続的なパイプ役として安全対策の実現に向けて努めていく。

